



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 トモニホールディングス株式会社  
コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 遠山 誠司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 仁三 TEL 087-812-0102  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,494	17.2	16,326	24.9	25,810	225.4
28年3月期	60,962	5.6	13,070	7.9	7,931	4.8

(注) 包括利益 29年3月期 25,294百万円 ( %) 28年3月期 910百万円 ( 95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	159.31	156.91	13.2	0.4	22.8
28年3月期	52.90	52.20	4.3	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,620,611	211,824	5.7	1,284.39
28年3月期	3,080,000	183,814	5.8	1,200.70

(参考) 自己資本 29年3月期 208,483百万円 28年3月期 180,388百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	57,293	73,524	1,649	233,847
28年3月期	128,610	60,363	1,057	167,836

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	1,216	15.1	0.6
29年3月期		4.00		4.00	8.00	1,308	5.0	0.6
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		18.5	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	30.6	3,500	82.5	21.56
通期	11,000	32.6	7,000	72.8	43.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社大正銀行、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	163,728,911 株	28年3月期	152,434,888 株
期末自己株式数	29年3月期	1,408,354 株	28年3月期	2,198,971 株
期中平均株式数	29年3月期	162,014,658 株	28年3月期	149,932,138 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,859	8.5	1,338	8.6	1,336	9.3	1,308	7.9
28年3月期	1,712	0.0	1,231	2.1	1,222	1.9	1,212	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.07	7.95
28年3月期	8.08	7.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,616	90,964	98.2	554.63
28年3月期	87,556	86,696	98.1	571.94

(参考) 自己資本 29年3月期 90,028百万円 28年3月期 85,926百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	18
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	24
(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)	30

「参考」

平成29年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における経営成績につきましては、経常収益は、大正銀行との株式交換方式による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に伴い資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前期比10,532百万円増加して71,494百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、前期比7,276百万円増加して55,167百万円となりました。その結果、経常利益は前期比3,256百万円増加して16,326百万円となりました。また、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17,879百万円増加して25,810百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比5,406億円増加して3兆6,206億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比5,054億円増加して3兆2,625億円、貸出金は前期末比5,025億円増加して2兆5,250億円、有価証券は前期末比248億円減少して7,864億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は57,293百万円、投資活動の結果得られた資金は73,524百万円、財務活動の結果使用した資金は1,649百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は233,847百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれる中、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は、平成28年4月よりスタートさせた第3次経営計画『トモニHD フェーズⅢ～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～』に基づき、4つの基本戦略の展開を通じて、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。

こうした取組みによりまして、次期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におきましては、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	187,931	245,944
商品有価証券	372	466
金銭の信託	5,447	5,429
有価証券	811,256	786,480
貸出金	2,022,508	2,525,015
外国為替	4,179	3,428
リース債権及びリース投資資産	8,393	8,561
その他資産	23,775	23,084
有形固定資産	30,486	32,290
建物	11,623	12,634
土地	15,815	16,501
リース資産	974	830
建設仮勘定	136	268
その他の有形固定資産	1,936	2,054
無形固定資産	125	3,679
ソフトウェア	0	3,549
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	113	123
退職給付に係る資産	1,167	2,478
繰延税金資産	765	826
支払承諾見返	6,180	6,866
貸倒引当金	△22,591	△23,939
資産の部合計	3,080,000	3,620,611
<b>負債の部</b>		
預金	2,704,251	3,206,424
譲渡性預金	52,883	56,143
コールマネー及び売渡手形	59,500	35,000
借入金	43,796	70,976
外国為替	205	6
その他負債	22,405	26,368
賞与引当金	337	541
役員賞与引当金	76	92
退職給付に係る負債	362	295
睡眠預金払戻損失引当金	444	470
偶発損失引当金	150	135
繰延税金負債	4,665	4,553
再評価に係る繰延税金負債	926	912
支払承諾	6,180	6,866
負債の部合計	2,896,185	3,408,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	25,974
利益剰余金	111,800	136,321
自己株式	△776	△500
株主資本合計	157,910	186,795
その他有価証券評価差額金	21,357	20,104
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,622	1,590
退職給付に係る調整累計額	△502	△6
その他の包括利益累計額合計	22,477	21,688
新株予約権	770	935
非支配株主持分	2,655	2,404
純資産の部合計	183,814	211,824
負債及び純資産の部合計	3,080,000	3,620,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	60,962	71,494
資金運用収益	44,089	51,024
貸出金利息	34,256	39,914
有価証券利息配当金	9,597	10,882
コールローン利息及び買入手形利息	46	5
預け金利息	162	198
その他の受入利息	27	23
役務取引等収益	6,810	7,946
その他業務収益	7,056	8,443
その他経常収益	3,006	4,080
償却債権取立益	953	962
その他の経常収益	2,052	3,117
経常費用	47,891	55,167
資金調達費用	2,185	2,563
預金利息	1,925	2,220
譲渡性預金利息	89	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	75
借入金利息	150	206
その他の支払利息	19	16
役務取引等費用	3,761	4,230
その他業務費用	7,131	9,374
営業経費	29,482	35,897
その他経常費用	5,330	3,101
貸倒引当金繰入額	1,180	1,017
その他の経常費用	4,149	2,084
経常利益	13,070	16,326
特別利益	4	14,880
固定資産処分益	4	30
負ののれん発生益	-	14,849
特別損失	167	347
固定資産処分損	19	56
減損損失	147	285
その他	-	5
税金等調整前当期純利益	12,907	30,859
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,778
法人税等調整額	1,338	1,068
法人税等合計	4,666	4,847
当期純利益	8,240	26,011
非支配株主に帰属する当期純利益	308	201
親会社株主に帰属する当期純利益	7,931	25,810

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,240	26,011
その他の包括利益	△7,330	△716
その他有価証券評価差額金	△6,375	△1,212
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	48	-
退職給付に係る調整額	△1,004	495
包括利益	910	25,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678	25,053
非支配株主に係る包括利益	231	241



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,198		△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,931		7,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		195	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,733	194	6,928
当期末残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753
当期変動額								
剰余金の配当								△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益								7,931
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	△6,867
当期変動額合計	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	61
当期末残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			25,810		25,810
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		277	283
株式交換による増加		3,760			3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		321			321
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,087	24,520	276	28,884
当期末残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益								25,810
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								283
株式交換による増加								3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								321
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	△875
当期変動額合計	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	28,009
当期末残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,907	30,859
減価償却費	1,560	2,224
減損損失	147	285
負ののれん発生益	-	△14,849
貸倒引当金の増減(△)	△1,796	△611
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△782	△483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△320
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	52	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△134	△42
資金運用収益	△44,089	△51,024
資金調達費用	2,185	2,563
有価証券関係損益(△)	△694	△1,361
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	106
為替差損益(△は益)	8,916	359
固定資産処分損益(△は益)	15	25
貸出金の純増(△)減	△107,133	△131,095
預金の純増減(△)	43,873	85,569
譲渡性預金の純増減(△)	11,195	3,259
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,280	3,580
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△15,534	△4,675
コールローン等の純増(△)減	120,000	-
コールマネー等の純増減(△)	59,500	△24,500
外国為替(資産)の純増(△)減	2,815	751
外国為替(負債)の純増減(△)	162	△199
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△15	△167
資金運用による収入	45,463	52,177
資金調達による支出	△2,356	△2,346
その他	494	△3,848
小計	132,489	△53,755
法人税等の支払額	△3,878	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,610	△57,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△242,740	△217,078
有価証券の売却による収入	34,215	127,550
有価証券の償還による収入	150,812	164,843
金銭の信託の増加による支出	△1,012	△90
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△1,766
有形固定資産の売却による収入	84	135
無形固定資産の取得による支出	-	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,363	73,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△300
配当金の支払額	△1,205	△1,325
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	255	254
子会社の自己株式の取得による支出	-	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△101
リース債務の返済による支出	△104	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,196	14,588
現金及び現金同等物の期首残高	100,640	167,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51,422
現金及び現金同等物の期末残高	167,836	233,847

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社徳島銀行

株式会社香川銀行

株式会社大正銀行

トモニシステムサービス株式会社

株式会社徳銀ビジネスサービス

香川ビジネスサービス株式会社

トモニリース株式会社

香川銀コンピューターサービス株式会社

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

大正信用保証株式会社

なお、平成28年4月1日付の株式交換による経営統合により、当連結会計年度から株式会社大正銀行及び大正信用保証株式会社を連結の範囲に含めております。

また、トモニシステムサービス株式会社は、平成28年10月1日付で香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,961百万円（前連結会計年度末は17,339百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

## (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

## 〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,618	6,234	59,853	1,109	60,962	-	60,962
セグメント間の内部経常収益	208	156	365	2,826	3,191	△3,191	-
計	53,827	6,390	60,218	3,935	64,154	△3,191	60,962
セグメント利益	12,449	442	12,892	1,461	14,354	△1,284	13,070
セグメント資産	3,069,001	16,095	3,085,096	96,503	3,181,600	△101,600	3,080,000
セグメント負債	2,890,248	13,565	2,903,813	6,127	2,909,941	△13,756	2,896,185
その他の項目							
減価償却費	1,511	28	1,540	27	1,567	△7	1,560
資金運用収益	43,879	21	43,900	1,521	45,421	△1,332	44,089
資金調達費用	2,133	115	2,248	42	2,291	△105	2,185
特別利益	4	-	4	-	4	-	4
固定資産処分益	4	-	4	-	4	-	4
特別損失	167	-	167	0	167	-	167
減損損失	147	-	147	-	147	-	147
税金費用	4,517	67	4,584	85	4,669	△3	4,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	37	1,729	60	1,789	△17	1,772

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△101,600百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,756百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち10百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△18百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,332百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,059	6,284	70,343	1,150	71,494	-	71,494
セグメント間の内部経常収益	234	134	369	3,013	3,383	△3,383	-
計	64,294	6,418	70,712	4,164	74,877	△3,383	71,494
セグメント利益	15,818	165	15,983	1,624	17,607	△1,281	16,326
セグメント資産	3,628,140	15,853	3,643,994	100,285	3,744,279	△123,667	3,620,611
セグメント負債	3,423,276	13,184	3,436,460	5,672	3,442,132	△33,345	3,408,787
その他の項目							
減価償却費	2,152	50	2,202	29	2,232	△7	2,224
資金運用収益	50,823	18	50,842	1,558	52,401	△1,376	51,024
資金調達費用	2,522	103	2,625	38	2,663	△100	2,563
特別利益	14,874	-	14,874	5	14,880	-	14,880
固定資産処分益	30	-	30	-	30	-	30
負ののれん発生益	14,844	-	14,844	5	14,849	-	14,849
特別損失	347	-	347	-	347	-	347
減損損失	285	-	285	-	285	-	285
税金費用	4,733	33	4,767	77	4,844	3	4,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,828	26	1,855	17	1,873	△1	1,871

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,281百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△123,667百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,345百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち11百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△19百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,376百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円70銭	1,284円39銭
1株当たり当期純利益金額	52円90銭	159円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円20銭	156円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	183,814	211,824
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,425	3,340
うち新株予約権	百万円	770	935
うち非支配株主持分	百万円	2,655	2,404
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,388	208,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	150,235	162,320

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,931	25,810
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,931	25,810
普通株式の期中平均株式数	千株	149,932	162,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,016	2,470
うち新株予約権	千株	2,016	2,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,801千株、当連結会計年度1,226千株)。

また、同株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,106千株、当連結会計年度1,478千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

平成29年5月15日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <http://www.tokugin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,184	2.3	6,191	15.0	4,454	20.0
28年3月期	25,573	△8.0	5,379	8.5	3,711	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.73	—
28年3月期	48.09	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,569,358	83,120	5.2	1,077.22
28年3月期	1,535,172	79,057	5.1	1,024.57

(参考) 自己資本 29年3月期 83,120百万円 28年3月期 79,057百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	93,691	120,726
現金	13,107	13,959
預け	80,584	106,766
商品有価証券	161	251
商品国債	91	142
商品地方債	69	109
金銭の信託	4,447	4,436
有価証券	489,946	435,324
国債	84,017	59,283
地方債	28,964	34,618
社債	166,103	127,159
株式	18,454	20,755
その他の証券	192,406	193,507
貸出金	924,640	987,761
割引手形	7,358	5,940
手形貸付	94,119	96,184
証書貸付	736,352	783,237
当座貸越	86,810	102,398
外国為替	1,149	1,449
外国他店預け	755	967
買入外国為替	141	174
取立外国為替	252	307
その他の資産	12,093	10,525
前払費用	16	18
未収収益	1,597	1,665
金融派生商品	2,543	2,200
その他の資産	7,935	6,640
有形固定資産	17,528	17,191
建物	7,532	7,367
土地	8,683	8,615
リース資産	393	337
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	918	870
無形固定資産	64	64
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	1,258	1,566
繰延税金資産	546	164
支払承諾見返	2,635	2,638
貸倒引当金	△12,992	△12,744
資産の部合計	1,535,172	1,569,358

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,342,695	1,394,428
当 座 預 金	36,674	38,191
普 通 預 金	526,644	578,972
貯 蓄 預 金	22,605	21,993
通 知 預 金	1,159	1,186
定 期 預 金	711,033	722,533
定 期 積 金	5,327	5,845
そ の 他 の 預 金	39,250	25,704
譲 渡 性 預 金	37,583	38,063
コ ー ル マ ネ ー	59,500	35,000
借 用 金	3,261	3,039
借 入 金	3,261	3,039
外 国 為 替	205	6
売 渡 外 国 為 替	205	6
そ の 他 負 債	8,981	11,838
未 払 法 人 税 等	118	1,150
未 払 費 用	997	1,237
前 受 収 益	764	709
給 付 補 填 備 金	0	1
金 融 派 生 商 品	1,680	1,424
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	2,412
リ ー ス 債 務	413	354
資 産 除 去 債 務	35	35
そ の 他 の 負 債	4,971	4,514
役 員 賞 与 引 当 金	27	29
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	218	219
偶 発 損 失 引 当 金	79	62
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	926	912
支 払 承 諾	2,635	2,638
負債の部合計	1,456,115	1,486,237
(純資産の部)		
資 本 金	11,036	11,036
資 本 剰 余 金	9,514	9,514
資 本 準 備 金	9,514	9,514
利 益 剰 余 金	49,547	53,417
利 益 準 備 金	2,280	2,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	47,266	51,136
別 途 積 立 金	34,638	34,638
繰 越 利 益 剰 余 金	12,628	16,498
株主資本合計	70,098	73,968
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,336	7,561
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,622	1,590
評価・換算差額等合計	8,959	9,152
純資産の部合計	79,057	83,120
負債及び純資産の部合計	1,535,172	1,569,358

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経 常 収 益	25,573	26,184
資 金 運 用 収 益	21,362	21,248
貸 出 金 利 息	16,287	15,584
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,954	5,549
コ ー ル ロ ー ン 利 息	7	0
預 け 金 利 息	96	102
そ の 他 の 受 入 利 息	15	12
役 務 取 引 等 収 益	2,578	2,596
受 入 為 替 手 数 料	705	697
そ の 他 の 役 務 収 益	1,873	1,898
そ の 他 業 務 収 益	202	948
商 品 有 価 証 券 売 買 益	2	—
国 債 等 債 券 売 却 益	199	948
そ の 他 の 業 務 収 益	—	0
そ の 他 経 常 収 益	1,430	1,391
債 却 債 権 取 立 益	496	346
株 式 等 売 却 益	512	724
金 銭 の 信 託 運 用 益	18	—
そ の 他 の 経 常 収 益	402	321
経 常 費 用	20,194	19,992
資 金 調 達 費 用	884	850
預 金 利 息	753	682
譲 渡 性 預 金 利 息	55	25
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	76
借 用 金 利 息	65	63
そ の 他 の 支 払 利 息	9	2
役 務 取 引 等 費 用	1,610	1,620
支 払 為 替 手 数 料	135	131
そ の 他 の 役 務 費 用	1,474	1,489
そ の 他 業 務 費 用	1,015	2,194
外 国 為 替 売 買 損	478	1,398
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	2
国 債 等 債 券 売 却 損	521	774
そ の 他 の 業 務 費 用	14	19
営 業 経 費	13,664	13,688
そ の 他 経 常 費 用	3,020	1,639
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	917	579
貸 出 金 償 却	1,746	414
株 式 等 売 却 損	101	384
株 式 等 償 却	0	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	8
そ の 他 の 経 常 費 用	254	253
経 常 利 益	5,379	6,191
特 別 利 益	4	5
固 定 資 産 処 分 益	4	5
特 別 損 失	44	80
固 定 資 産 処 分 損 失	3	2
減 損 損 失	40	77
税 引 前 当 期 純 利 益	5,340	6,115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	978	1,463
法 人 税 等 調 整 額	650	197
法 人 税 等 合 計	1,628	1,660
当 期 純 利 益	3,711	4,454

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,534	46,453	67,004
当期変動額								
剰余金の配当						△617	△617	△617
当期純利益						3,711	3,711	3,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,093	3,093	3,093
当期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	12,628	49,547	70,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,636	△0	1,573	11,209	78,213
当期変動額					
剰余金の配当					△617
当期純利益					3,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,299	1	48	△2,250	△2,250
当期変動額合計	△2,299	1	48	△2,250	843
当期末残高	7,336	0	1,622	8,959	79,057



当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	12,628	49,547	70,098
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△617	△617	△617
当 期 純 利 益						4,454	4,454	4,454
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						32	32	32
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	3,869	3,869	3,869
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	16,498	53,417	73,968

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	7,336	0	1,622	8,959	79,057
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△617
当 期 純 利 益					4,454
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					32
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	225	△0	△32	192	192
当 期 変 動 額 合 計	225	△0	△32	192	4,062
当 期 末 残 高	7,561	0	1,590	9,152	83,120

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

平成29年5月15日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 下村 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 喜岡 均 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,024	3.1	7,600	11.3	4,880	30.3
28年3月期	28,134	△4.9	6,825	△13.8	3,743	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.48	—
28年3月期	49.45	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,581,822	110,489	6.9	1,459.78
28年3月期	1,546,017	108,102	6.9	1,428.24

(参考) 自己資本 29年3月期 110,489百万円 28年3月期 108,102百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	94,054	85,922
現金	14,859	15,148
預け	79,194	70,774
商品有価証券	211	215
商品国債	211	215
金銭の信託	1,000	992
有価証券	319,564	308,445
国債	102,703	84,275
地方債	16,441	15,096
社債	102,266	87,872
株	26,984	30,616
その他の証券	71,169	90,584
貸出	1,106,065	1,162,411
割引手形貸付	10,474	9,624
手形貸付	64,911	67,744
証書貸付	970,455	1,016,412
当座貸越	60,224	68,629
外国為替	3,030	1,978
外国他店預け	2,896	1,960
買入外国為替	1	—
取立外国為替	132	18
その他の資産	1,939	1,711
前払費用	16	18
未収収	1,302	1,118
金融派生商品	3	10
その他の資産	617	563
有形固定資産	24,125	23,984
建物	4,047	4,162
土地	18,306	18,096
リース資産	565	482
建設仮勘定	136	267
その他の有形固定資産	1,068	975
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	992	1,037
支払承諾見返	3,544	3,696
貸倒引当金	△8,556	△8,621
資産の部合計	1,546,017	1,581,822

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,366,264	1,393,449
当座預金	39,214	43,836
普通預金	542,992	581,163
貯蓄預金	22,814	23,469
通知預金	3,739	5,237
定期預金	737,782	720,954
定期積金	9,961	9,991
その他の預金	9,760	8,796
譲渡性預金	15,300	18,080
借入金	34,214	38,507
借入金	34,214	38,507
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他の負債	10,143	9,725
未払法人税等	1,185	724
未払費用	1,475	1,508
前受収益	872	856
給付補填備金	2	1
金融派生商品	0	0
リース債務	243	210
その他の負債	6,364	6,423
賞与引当金	299	299
役員賞与引当金	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	225	234
偶発損失引当金	71	53
繰延税金負債	4,036	3,554
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,701
支払承諾	3,544	3,696
負債の部合計	1,437,914	1,471,333
(純資産の部)		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
利益剰余金	65,130	69,591
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	62,455	66,916
圧縮積立金	28	27
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	18,990	23,451
株主資本合計	86,483	90,944
その他有価証券評価差額金	14,462	12,573
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	7,156	6,970
評価・換算差額等合計	21,618	19,544
純資産の部合計	108,102	110,489
負債及び純資産の部合計	1,546,017	1,581,822

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経 常 収 益	28,134	29,024
資 金 運 用 収 益	22,318	21,630
貸 出 金 利 息	17,982	16,961
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,223	4,587
コ ー ル ロ ー ン 利 息	38	5
預 け 金 利 息	65	69
そ の 他 の 受 入 利 息	8	6
役 務 取 引 等 収 益	3,501	3,888
受 入 為 替 手 数 料	923	906
そ の 他 の 役 務 収 益	2,577	2,982
そ の 他 業 務 収 益	645	1,105
外 国 為 替 売 買 益	—	85
国 債 等 債 券 売 却 益	280	711
国 債 等 債 券 償 還 益	31	41
金 融 派 生 商 品 収 益	—	11
そ の 他 の 業 務 収 益	332	255
そ の 他 経 常 収 益	1,669	2,399
償 却 債 権 取 立 益	456	584
株 式 等 売 却 益	765	1,289
そ の 他 の 経 常 収 益	447	525
経 常 費 用	21,308	21,423
資 金 調 達 費 用	1,249	978
預 金 利 息	1,173	935
譲 渡 性 預 金 利 息	34	18
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	△0
借 用 金 利 息	35	19
そ の 他 の 支 払 利 息	6	5
役 務 取 引 等 費 用	2,211	2,227
支 払 為 替 手 数 料	169	167
そ の 他 の 役 務 費 用	2,042	2,060
そ の 他 業 務 費 用	465	1,548
外 国 為 替 売 買 損	41	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	3
国 債 等 債 券 売 却 損	150	1,276
金 融 派 生 商 品 費 用	51	—
そ の 他 の 業 務 費 用	223	268
営 業 経 費	14,975	15,124
そ の 他 経 常 費 用	2,405	1,544
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	439	625
貸 出 金 償 却	1,484	454
株 式 等 売 却 損	226	269
株 式 等 償 却	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損	12	98
そ の 他 の 経 常 費 用	241	96
経 常 利 益	6,825	7,600
特 別 利 益	0	25
固 定 資 産 処 分 益	0	25
特 別 損 失	272	412
固 定 資 産 処 分 損	18	7
減 損 損 失	254	404
税 引 前 当 期 純 利 益	6,552	7,214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,243	1,970
法 人 税 等 調 整 額	566	363
法 人 税 等 合 計	2,809	2,333
当 期 純 利 益	3,743	4,880

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	15,756	61,897	83,250
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							3,743	3,743	3,743
圧縮積立金の積立					0		△0		
圧縮積立金の取崩					△1		1		
土地再評価差額金の取崩							95	95	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	3,233	3,233	3,233
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	18,990	65,130	86,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,337	0	7,053	25,391	108,642
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					3,743
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,875	△0	102	△3,772	△3,772
当期変動額合計	△3,785	△0	102	△3,772	△539
当期末残高	14,462	△0	7,156	21,618	108,102

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	18,990	65,130	86,483
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							4,880	4,880	4,880
圧縮積立金の取崩					△1		1		
土地再評価差額金の取崩							185	185	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	4,461	4,460	4,460
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	27	43,436	23,451	69,591	90,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,462	△0	7,156	21,618	108,102
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					4,880
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,888	△0	△185	△2,074	△2,074
当期変動額合計	△1,888	△0	△185	△2,074	2,386
当期末残高	12,573	△0	6,970	19,544	110,489

## (参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)

平成29年5月15日

会社名 株式会社大正銀行 URL <http://www.taishobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 藤藪 重紹 TEL 06-6205-8400

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,169	△3.9	1,096	2.6	653	38.8
28年3月期	9,543	—	1,068	—	470	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.94	—
28年3月期	19.40	—

(注) 平成28年3月期の対前年増減率(経常収益、経常利益、当期純利益)は遡及修正が行われたため、記載していません。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	489,311	20,654	4.2	852.21
28年3月期	478,033	19,273	4.0	795.23

(参考) 自己資本 29年3月期 20,654百万円 28年3月期 19,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。



## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	53,749	59,110
現金	4,353	5,724
預け	49,396	53,386
有価証券	45,446	40,799
国債	22,091	7,021
地方債	9,879	22,164
社債	1,413	503
株式	4,792	4,525
その他の証券	7,269	6,585
貸出金	371,411	382,807
割引手形	287	177
手形貸付	64,265	60,831
証書貸付	263,101	271,597
当座貸越	43,756	50,201
その他の資産	544	566
前払費用	35	52
未収収	176	146
その他の資産	333	367
有形固定資産	2,735	2,660
建物	917	1,065
土地	1,338	1,338
リース資産	5	3
建設仮勘定	102	—
その他の有形固定資産	370	253
無形固定資産	3,985	3,559
ソフトウェア	3,948	3,549
ソフトウェア仮勘定	26	—
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	461	444
繰延税金資産	1,072	552
支払承諾見返	584	531
貸倒引当金	△1,959	△1,720
資産の部合計	478,033	489,311

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預 金	431,657	442,113
当座預金	10,934	10,521
普通預金	114,154	122,469
貯蓄預金	226	178
通知預金	407	174
定期預金	303,018	305,911
定期積金	1,827	1,976
その他の預金	1,088	882
借入金	23,900	23,600
借入金	23,900	23,600
その他の負債	1,783	1,733
未払法人税等	195	52
未払費用	633	486
前受収益	373	378
給付補填備金	0	0
金融派生商品	24	13
リース債務	5	3
資産除去債務	110	113
その他の負債	438	685
賞与引当金	210	210
役員賞与引当金	17	15
退職給付引当金	236	232
役員退職慰労引当金	148	—
睡眠預金払戻損失引当金	12	17
偶発損失引当金	26	19
再評価に係る繰延税金負債	184	184
支払承諾	584	531
負債の部合計	458,760	468,657
(純資産の部)		
資本金	2,689	2,689
資本剰余金	1,973	1,973
資本準備金	1,973	1,973
利益剰余金	14,564	15,099
利益準備金	716	716
その他利益剰余金	13,848	14,383
別途積立金	5,509	5,509
固定資産圧縮積立金	129	126
繰越利益剰余金	8,209	8,747
株主資本合計	19,227	19,762
その他有価証券評価差額金	△225	620
土地再評価差額金	271	271
評価・換算差額等合計	46	891
純資産の部合計	19,273	20,654
負債及び純資産の部合計	478,033	489,311

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経 常 収 益	9,543	9,169
資 金 運 用 収 益	8,343	7,977
貸 出 金 利 息	7,831	7,387
有 価 証 券 利 息 配 当 金	469	548
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	—
預 け 金 利 息	41	40
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	712	722
受 入 為 替 手 数 料	137	134
そ の 他 の 役 務 収 益	575	587
そ の 他 業 務 収 益	218	62
国 債 等 債 券 売 却 益	218	51
金 融 派 生 商 品 収 益	—	11
そ の 他 経 常 収 益	269	408
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	165
償 却 債 権 取 立 益	10	31
株 式 等 売 却 益	165	90
そ の 他 の 経 常 収 益	93	121
経 常 費 用	8,474	8,073
資 金 調 達 費 用	857	706
預 金 利 息	736	617
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	—
借 用 金 利 息	113	83
そ の 他 の 支 払 利 息	7	5
役 務 取 引 等 費 用	484	434
支 払 為 替 手 数 料	25	25
そ の 他 の 役 務 費 用	459	409
そ の 他 業 務 費 用	24	21
外 国 為 替 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	—	21
金 融 派 生 商 品 費 用	24	—
営 業 経 費	6,760	6,574
そ の 他 経 常 費 用	347	335
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	232	—
貸 出 金 償 却	—	0
株 式 等 売 却 損	53	302
株 式 等 償 却	9	—
そ の 他 の 経 常 費 用	52	32
経 常 利 益	1,068	1,096
特 別 利 益	24	—
固 定 資 産 処 分 益	24	—
特 別 損 失	0	51
固 定 資 産 処 分 損 失	0	46
そ の 他 の 特 別 損 失	—	5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,093	1,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429	243
法 人 税 等 調 整 額	193	148
法 人 税 等 合 計	622	391
当 期 純 利 益	470	653

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	130	8,071	14,427	△37	19,053
会計方針の変更による累積的影響額								△221	△221		△221
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,973	0	1,973	716	5,509	130	7,849	14,206	△37	18,831
当期変動額											
剰余金の配当								△72	△72		△72
当期純利益								470	470		470
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				△39	△39	39	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0			
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△0	359	358	37	395
当期末残高	2,689	1,973	—	1,973	716	5,509	129	8,209	14,564	—	19,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	576	261	838	19,892
会計方針の変更による累積的影響額	△15		△15	△237
会計方針の変更を反映した当期首残高	561	261	823	19,654
当期変動額				
剰余金の配当				△72
当期純利益				470
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△786	9	△777	△777
当期変動額合計	△786	9	△777	△381
当期末残高	△225	271	46	19,273

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	129	8,209	14,564	19,227
当期変動額									
剰余金の配当							△117	△117	△117
当期純利益							653	653	653
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	538	535	535
当期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	126	8,747	15,099	19,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△225	271	46	19,273
当期変動額				
剰余金の配当				△117
当期純利益				653
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845		845	845
当期変動額合計	845	—	845	1,380
当期末残高	620	271	891	20,654